

半期報告書

(第46期中)

自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

内外テック株式会社

東京都世田谷区等々力六丁目10番11号

(401604)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 受託製造、仕入、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	8
(5) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	9
3. 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1. 中間連結財務諸表等	11
(1) 中間連結財務諸表	11
(2) その他	33
2. 中間財務諸表等	34
(1) 中間財務諸表	34
(2) その他	46
第6 提出会社の参考情報	47
第二部 提出会社の保証会社等の情報	48

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 半期報告書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成18年12月15日
【中間会計期間】 第46期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】 内外テック株式会社
【英訳名】 Naigai Tec Corporation
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 権田 浩一
【本店の所在の場所】 東京都世田谷区等々力六丁目10番11号
【電話番号】 (03) 3704-0620

(注) 平成18年12月18日から本店は下記に移転する予定であります。

本店の所在の場所 東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
電話番号 (03) 5433-1123 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中田 治
【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区等々力六丁目10番11号
【電話番号】 (03) 3704-0620

(注) 平成18年12月18日から最寄りの連絡場所は下記に移転する予定であります。

最寄りの連絡場所 東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
電話番号 (03) 5433-1123 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中田 治
【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	10,418,704	8,396,897	10,789,909	19,746,440	18,278,498
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	308,259	△27,215	364,111	536,333	287,425
中間(当期)純利益又は は中間純損失(△) (千円)	181,448	△65,967	226,175	275,864	154,538
純資産額 (千円)	1,559,331	1,967,594	2,405,547	1,692,066	2,251,257
総資産額 (千円)	13,434,150	11,346,490	13,436,623	12,110,940	12,360,715
1株当たり純資産額 (円)	348.69	387.93	474.35	378.37	443.93
1株当たり中間(当 期)純利益又は中間純 損失(△) (円)	40.57	△13.65	44.60	61.69	31.21
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.6	17.3	17.9	14.0	18.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	228,217	△189,015	1,124,526	△474,116	17,833
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△58,331	△52,541	△18,324	50,853	268,029
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△635,379	61,347	△569,361	△540,498	△267,792
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,306,131	2,627,260	3,362,385	2,807,464	2,825,543
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	339 (80)	357 (96)	358 (119)	342 (86)	350 (107)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数欄は就業人員であり、臨時従業員は、()内に中間及び年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	9,522,860	7,576,125	9,748,887	17,980,830	16,463,137
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	229,269	△26,157	245,141	459,735	211,507
中間(当期)純利益又 は中間純損失(△) (千円)	137,695	△58,574	159,744	234,729	115,177
資本金 (千円)	274,728	389,928	389,928	274,728	389,928
発行済株式総数 (株)	4,472,000	5,072,000	5,072,000	4,472,000	5,072,000
純資産額 (千円)	1,323,254	1,741,529	2,066,297	1,458,608	1,978,438
総資産額 (千円)	11,431,151	9,313,639	11,225,541	10,135,090	10,435,862
1株当たり純資産額 (円)	295.90	343.36	407.46	326.16	390.13
1株当たり中間(当 期)純利益又は中間純 損失(△) (円)	30.79	△12.12	31.50	52.49	23.26
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	5.00	7.50
自己資本比率 (%)	11.6	18.7	18.4	14.4	19.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	133 (27)	153 (25)	124 (18)	141 (28)	138 (25)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数欄は就業人員数であり、臨時従業員は、()内に中間及び年間の平均人員を外数で記載しております。

4. 第45期の1株当たり配当額には、上場記念配当2円50銭を含んでおります。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、半導体メーカーや半導体製造装置メーカー、電子機器メーカーを主要顧客として、「販売事業」と「受託製造事業」を展開しております。

当中間連結会計期間における、受託製造事業に係る主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

（受託製造事業）

主要な関係会社の異動

当社EMS S事業の半導体製造装置の保守メンテナンス及び装置組立等の事業を行うため、連結子会社内外テクノシステムズ株式会社を設立し、業務移管しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、受託製造事業の戦略的拡大及び当社グループ全体の効率的運営を図るため、下記の会社を設立し、連結子会社といたしました。

（名称）内外テクノシステムズ株式会社 （住所）東京都世田谷区等々力6丁目10番11号

（資本金）50百万円

（主要な事業の内容）半導体製造装置の保守メンテナンス及び装置組立等の受託製造事業

（議決権に対する提出会社の所有割合）100.0%

（関係内容）従来当社EMS S事業部が行っていた受託製造事業を業務移管

役員の兼任 取締役1名 監査役1名

（注）特定子会社に該当しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
販売事業	124（18）
受託製造事業	234（101）
合計	358（119）

（注）1. 従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

2. 従来全社（共通）として記載していた従業員数は、連結子会社設立により、事業のセグメントごとの把握が可能となったため、各事業のセグメントに賦課しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	124（18）
---------	---------

（注）1. 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

2. 従業員数が前期末に比べ14名減少したのは、連結子会社内外テクノシステムズ株式会社設立により、同社に転籍及び出向によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益改善に伴う民間設備投資の増加や堅調な個人消費に支えられ、継続的な成長を続けております。

当社グループが関連しております半導体業界や半導体製造装置業界におきましては、デジタル関連機器などの市場や半導体需要の伸びにより、半導体メーカーの増産に向けた設備投資が拡大し、業況は概ね堅調に推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、ジャスダック証券取引所上場後2年目に入り、装置メーカーの設計から製作・設置までの一環した機能の強化による売上規模の拡大を目指すとともに、当社のEMS（Electronics Manufacturing Solution & Service）事業を連結の新設子会社に業務移管し、事業の効率化と専門性を図るなど、企業価値の増大に努めてまいりました。

以上のような経過の中で、当社グループでは営業活動の拡大に努めたことにより、当中間連結会計期間における業績は、売上高は107億89百万円（前年同期比28.5%増加）となりました。収益面におきましては、経常利益は3億64百万円（前年同期は経常損失27百万円）、中間純利益は2億26百万円（前年同期は中間純損失65百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<販売事業>

電子機器・機械装置の販売事業におきましては、半導体業界や半導体製造装置業界での需要の伸びにより、売上高は96億68百万円（前年同期比32.8%増加）、営業利益は2億32百万円（前年同期比862.2%増加）となりました。

<受託製造事業>

電子機器・機械装置の組立等の受託製造事業におきましては、デジタル関連機器や半導体需要の活発化もあり、売上高は17億95百万円（前年同期比16.6%増加）、営業利益は1億33百万円（前年同期比79.6%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加や借入金の返済による減少要因がありましたが、仕入債務の増加等により、前期末に比べ5億36百万円増加し、当中間連結会計期間末には33億62百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、11億24百万円（前年同期は1億89百万円の使用）となりました。この主な内訳は、収入要因として税金等調整前中間純利益3億87百万円、仕入債務の増加額13億6百万円、支出要因として売上債権の増加額4億61百万円、たな卸資産の増加額1億36百万円、法人税等の支払額1億8百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、18百万円（前年同期に比べ34百万円の減少）となりました。この主な内訳は、投資有価証券の取得による支出51百万円、有形固定資産の売却による収入29百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億69百万円（前年同期は61百万円の収入）となりました。この主な内訳は、長期借入金の純減額3億63百万円、社債償還による支出2億円であります。

2【受託製造、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 受託製造実績

当中間連結会計期間における受託製造事業の受託製造実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
受託製造事業 (千円)	1,424,773	11.3
合計	1,424,773	11.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額は受託製造原価であり、また消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における販売事業の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
販売事業 (千円)	8,299,656	35.0
合計	8,299,656	35.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
販売事業	9,477,489	29.7	1,536,937	28.4
受託製造事業	1,112,861	△9.9	46,359	△57.0
合計	10,590,351	24.0	1,583,297	21.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額は販売価格によっており、また消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
販売事業 (千円)	9,656,622	33.5
受託製造事業 (千円)	1,133,286	△2.6
合計	10,789,909	28.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
東京エレクトロンAT㈱	2,134,101	25.4	1,719,943	15.9
東京エレクトロン九州㈱	1,091,659	13.0	1,369,210	12.7

3. 東京エレクトロンAT株式会社は、平成18年4月1日をもって、東京エレクトロンAT株式会社、東京エレクトロン東北株式会社及び東京エレクトロンTS株式会社に会社分割を行っております。

4. 上記金額は販売価格であり、また消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

なお、当社は、経営の合理化及び財務体質の強化を図るため、平成18年11月9日付で固定資産を譲渡する不動産売買契約を締結いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」及び「第5 経理の状況 2 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、平成18年11月7日開催の取締役会において、新たに設備の譲渡計画を決議しております。

その主要な設備は、次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	資産の内容		帳簿価額 (千円)	譲渡価額 (千円)	引渡予定日
				建物 (面積㎡)	土地 (面積㎡)			
内外テック株式会社	東京都世田谷区等々力	販売	本社	316.40	186.73	26,000	146,000	平成19年1月31日
内外テック株式会社	宮城県仙台市太白区	販売	共同住宅及び駐車場	1,903.83	1,245.48	365,000	200,000	平成18年12月1日

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年12月15日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,072,000	5,072,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	5,072,000	5,072,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	5,072,000	—	389,928	—	322,078

(4)【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
権田 浩一	神奈川県逗子市	694	13.69
内外テック社員持株会	東京都世田谷区等々力6丁目10-11	319	6.29
権田 益美	神奈川県逗子市	277	5.47
大塚 久子	神奈川県逗子市	263	5.20
権田 祐実	神奈川県逗子市	156	3.08
権田 雄大	神奈川県逗子市	156	3.08
副島 真由美	神奈川県逗子市	149	2.94
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2丁目3-11	148	2.92
池田 哲彌	千葉県船橋市	137	2.70
SMC株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14-1	120	2.37
計	—	2,421	47.75

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,064,000	5,064	—
単元未満株式	普通株式 8,000	—	—
発行済株式総数	5,072,000	—	—
総株主の議決権	—	5,064	—

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	479	480	470	479	467	456
最低 (円)	418	421	390	400	412	417

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表については、みずず監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	※2	2,889,265		3,507,408		3,008,556
2	受取手形及び売掛 金	※4	4,287,472		5,764,274		5,299,616
3	たな卸資産		604,686		775,840		639,670
4	その他		163,738		138,643		175,676
	貸倒引当金		△4,538		△5,104		△4,417
	流動資産合計		7,940,623	70.0	10,181,062	75.8	9,119,102
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物及び構築物	※1,2	835,608		741,200		773,711
(2)	土地	※2	1,487,541		1,327,585		1,329,405
(3)	その他	※1	34,233	2,357,383	38,791	2,107,576	39,110
							2,142,227
2	無形固定資産		21,184		19,546		20,185
3	投資その他の資産	※2	1,029,641		1,130,409		1,084,436
	貸倒引当金		△2,342	1,027,298	△1,972	1,128,437	△5,236
	固定資産合計		3,405,866	30.0	3,255,560	24.2	3,241,613
	資産合計		11,346,490	100.0	13,436,623	100.0	12,360,715

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2, 4	4,910,658		7,151,920		5,845,037	
2 短期借入金	※2	140,000		72,000		40,000	
3 一年以内返済予定 の長期借入金	※2	874,215		714,274		891,252	
4 一年以内償還予定 の社債		300,000		200,000		300,000	
5 未払法人税等		—		183,588		116,500	
6 賞与引当金		112,300		127,600		111,000	
7 その他		184,533		218,556		184,435	
流動負債合計		6,521,706	57.5	8,667,939	64.5	7,488,225	60.6
II 固定負債							
1 社債		520,000		320,000		420,000	
2 長期借入金	※2	1,735,356		1,403,189		1,589,538	
3 退職給付引当金		439,784		467,816		450,114	
4 役員退職慰労引当 金		148,181		169,364		156,374	
5 その他		13,867		2,765		5,205	
固定負債合計		2,857,188	25.2	2,363,135	17.6	2,621,232	21.2
負債合計		9,378,895	82.7	11,031,075	82.1	10,109,457	81.8
(資本の部)							
I 資本金		389,928	3.4	—		389,928	3.2
II 資本剰余金		322,078	2.8	—		322,078	2.6
III 利益剰余金		1,130,240	10.0	—		1,350,746	10.9
IV その他有価証券評価 差額金		125,347	1.1	—		188,863	1.5
V 自己株式		—	—	—		△358	△0.0
資本合計		1,967,594	17.3	—		2,251,257	18.2
負債・少数株主持分 及び資本合計		11,346,490	100.0	—		12,360,715	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		389,928	2.9	—	
2 資本剰余金		—		322,078	2.4	—	
3 利益剰余金		—		1,538,888	11.5	—	
4 自己株式		—		△358	△0.0	—	
株主資本合計		—		2,250,535	16.8	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		—		155,012	1.1	—	
評価・換算差額等合 計		—		155,012	1.1	—	
純資産合計		—		2,405,547	17.9	—	
負債純資産合計		—		13,436,623	100.0	—	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,396,897	100.0		10,789,909	100.0		18,278,498	100.0
II 売上原価			7,585,812	90.3		9,575,895	88.7		16,372,693	89.6
売上総利益			811,084	9.7		1,214,013	11.3		1,905,804	10.4
III 販売費及び一般管理 費										
1 給与及び賞与		362,293			378,150			766,532		
2 賞与引当金繰入額		49,290			64,874			53,533		
3 退職給付費用		28,697			34,812			61,581		
4 役員退職慰労引当 金繰入額		8,615			12,989			16,808		
5 法定福利費		40,879			44,256			82,672		
6 減価償却費		8,563			7,382			17,042		
7 賃借料		42,578			22,288			71,963		
8 貸倒引当金繰入額		85			687			320		
9 その他		243,310	784,313	9.4	263,057	828,499	7.7	473,501	1,543,954	8.4
営業利益			26,770	0.3		385,513	3.6		361,849	2.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		929			1,075			1,862		
2 受取配当金		4,126			3,450			5,100		
3 賃貸収入		17,737			11,670			34,139		
4 デリバティブ評価 益		2,270			1,200			5,378		
5 仕入割引		4,081			5,111			8,199		
6 その他		4,414	33,561	0.4	6,672	29,180	0.3	12,728	67,409	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		46,103			37,802			86,988		
2 賃貸原価		10,903			10,142			21,743		
3 新株発行費		10,164			—			10,164		
4 公開関係費用		19,651			—			19,651		
5 その他		726	87,548	1.0	2,638	50,583	0.5	3,286	141,833	0.7
経常利益又は経常 損失 (△)			△27,215	△0.3		364,111	3.4		287,425	1.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	—			23,218			12,951		
2 投資有価証券売却益		—	—	—	—	23,218	0.2	47,976	60,927	0.3
VII 特別損失										
1 減損損失	※2	70,661	70,661	0.9	—	—	—	70,661	70,661	0.4
税金等調整前中間 (当期) 純利益又は 税金等調整前中間 純損失 (△)			△97,877	△1.2		387,329	3.6		277,691	1.5
法人税、住民税及び 事業税		12,962			178,793			125,614		
法人税等調整額		△44,871	△31,909	△0.4	△17,639	161,153	1.5	△2,461	123,153	0.7
中間 (当期) 純利益 又は中間純損失 (△)			△65,967	△0.8		226,175	2.1		154,538	0.8

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			128,728		128,728
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株式 の発行		193,350	193,350	193,350	193,350
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			322,078		322,078
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,218,568		1,218,568
II 利益剰余金増加高					
1 (当期) 純利益		—	—	154,538	154,538
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		22,360		22,360	
2 中間純損失		65,967	88,327	—	22,360
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			1,130,240		1,350,746

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	389,928	322,078	1,350,746	△358	2,062,394	188,863	188,863	2,251,257
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (注)			△38,034		△38,034			△38,034
中間純利益			226,175		226,175			226,175
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)						△33,850	△33,850	△33,850
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	188,141	—	188,141	△33,850	△33,850	154,290
平成18年9月30日残高 (千円)	389,928	322,078	1,538,888	△358	2,250,535	155,012	155,012	2,405,547

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益及び税金 等調整前中間純損失 (△)		△97,877	387,329	277,691
減価償却費		41,989	37,758	84,852
減損損失		70,661	—	70,661
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△3,014	△2,576	△242
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△5,700	16,600	△7,000
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		2,172	17,702	12,502
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△2,400	12,989	5,792
受取利息及び受取配当金		△5,056	△4,526	△6,963
支払利息		46,103	37,802	86,988
有形固定資産売却損益 (益: △)		—	△23,218	△12,951
売上債権の増減額 (増加: △)		442,022	△461,225	△573,109
たな卸資産の増減額 (増加: △)		124,289	△136,170	89,305
仕入債務の増減額 (減少: △)		△542,837	1,306,883	336,307
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△28,010	9,198	△26,121
その他		△41,584	67,534	△89,383
小計		757	1,266,082	248,331
利息及び配当金の受取額		5,039	4,443	6,962
利息の支払額		△46,779	△37,776	△87,459
法人税等の支払額		△148,032	△108,223	△150,001
営業活動によるキャッシュ・フロー		△189,015	1,124,526	17,833
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		△76,011	△10,010	△111,019
定期預金等の払戻による収入		48,000	48,000	162,000
有形・無形固定資産の取得による支出		△14,656	△12,409	△24,006
有形固定資産の売却による収入		23,233	29,091	223,153
投資有価証券の取得による支出		△1,498	△51,553	△12,309
投資有価証券の売却による収入		—	182	64,597
貸付金の回収による収入		411	—	499
その他		△32,018	△21,623	△34,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		△52,541	△18,324	268,029

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		50,000	32,000	△50,000
長期借入れによる収入		230,000	150,000	530,000
長期借入金の返済による支出		△404,842	△513,327	△833,623
社債の償還による支出		△100,000	△200,000	△200,000
株式発行による収入		308,550	—	308,550
自己株式の取得による支出		—	—	△358
配当金の支払額		△22,360	△38,034	△22,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		61,347	△569,361	△267,792
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4	0	8
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△180,203	536,841	18,078
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,807,464	2,825,543	2,807,464
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	2,627,260	3,362,385	2,825,543

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 内外エレクトロニクス株式 会社 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 内外エレクトロニクス株式 会社 内外テクノシステムズ株式 会社 上記のうち、内外テクノシ ステムズ株式会社は、当中間連結 会計期間において新たに設立し たため、連結の範囲に含めてお ります。 (2) 非連結子会社 同左	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 内外エレクトロニクス株式 会社 (2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社 該当事項はありません。 (2) 持分法非適用会社 該当事項はありません。	(1) 持分法適用会社 同左 (2) 持分法非適用会社 同左	(1) 持分法適用会社 同左 (2) 持分法非適用会社 同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中 間連結決算日と一致しておりま す。	同左	連結子会社の決算日は、連結決 算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ取引 時価法 ③ たな卸資産 商品・原材料・仕掛品・貯蔵 品 移動平均法による原価法 (ロ) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設 備は除く)は定額法 ② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内にお ける利用可能期間(5年)に基 づく定額法 ③ 長期前払費用 定額法	(イ) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産 商品・原材料・仕掛品・貯蔵 品 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産 商品・原材料・仕掛品・貯蔵 品 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職による年度末要支給額）の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職による年度末要支給額）の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(へ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(へ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(へ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純損失が70,661千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が70,661千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,405,547千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—————

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」については、当中間連結会計期間において営業外収益の10/100を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「仕入割引」は3,279千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業活動キャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額」は6,705千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで流動負債「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」については、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「未払法人税等」は11,924千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,923,831千円</p> <p>※2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>247,889千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>615,970千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,418,143千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>362,895千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,644,899千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>1,637,065千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td>658,319千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,061,850千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,377,235千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 80,815千円</p>	預金	247,889千円	建物	615,970千円	土地	1,418,143千円	投資有価証券	362,895千円	計	2,644,899千円	支払手形及び買掛金	1,637,065千円	短期借入金	20,000千円	1年以内返済予定の 長期借入金	658,319千円	長期借入金	1,061,850千円	計	3,377,235千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,924,419千円</p> <p>※2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>277,922千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>566,594千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,327,585千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>388,982千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,561,083千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>3,172,352千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>42,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td>705,474千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,361,989千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,281,816千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 66,976千円</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>49,313千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>533,093千円</td> </tr> </table>	預金	277,922千円	建物	566,594千円	土地	1,327,585千円	投資有価証券	388,982千円	計	2,561,083千円	支払手形及び買掛金	3,172,352千円	短期借入金	42,000千円	1年以内返済予定の 長期借入金	705,474千円	長期借入金	1,361,989千円	計	5,281,816千円	受取手形	49,313千円	支払手形	533,093千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,907,463千円</p> <p>※2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>277,901千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>589,432千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,329,405千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>438,151千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,634,889千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>2,104,838千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td>857,892千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,567,378千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,550,109千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 87,681千円</p>	預金	277,901千円	建物	589,432千円	土地	1,329,405千円	投資有価証券	438,151千円	計	2,634,889千円	支払手形及び買掛金	2,104,838千円	短期借入金	20,000千円	1年以内返済予定の 長期借入金	857,892千円	長期借入金	1,567,378千円	計	4,550,109千円
預金	247,889千円																																																																	
建物	615,970千円																																																																	
土地	1,418,143千円																																																																	
投資有価証券	362,895千円																																																																	
計	2,644,899千円																																																																	
支払手形及び買掛金	1,637,065千円																																																																	
短期借入金	20,000千円																																																																	
1年以内返済予定の 長期借入金	658,319千円																																																																	
長期借入金	1,061,850千円																																																																	
計	3,377,235千円																																																																	
預金	277,922千円																																																																	
建物	566,594千円																																																																	
土地	1,327,585千円																																																																	
投資有価証券	388,982千円																																																																	
計	2,561,083千円																																																																	
支払手形及び買掛金	3,172,352千円																																																																	
短期借入金	42,000千円																																																																	
1年以内返済予定の 長期借入金	705,474千円																																																																	
長期借入金	1,361,989千円																																																																	
計	5,281,816千円																																																																	
受取手形	49,313千円																																																																	
支払手形	533,093千円																																																																	
預金	277,901千円																																																																	
建物	589,432千円																																																																	
土地	1,329,405千円																																																																	
投資有価証券	438,151千円																																																																	
計	2,634,889千円																																																																	
支払手形及び買掛金	2,104,838千円																																																																	
短期借入金	20,000千円																																																																	
1年以内返済予定の 長期借入金	857,892千円																																																																	
長期借入金	1,567,378千円																																																																	
計	4,550,109千円																																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																								
<p>※2 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都世田谷区</td> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td>25,823</td> </tr> <tr> <td>東京都板橋区</td> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td>11,202</td> </tr> <tr> <td>神奈川県川崎市</td> <td>賃貸倉庫</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>13,457</td> </tr> <tr> <td>静岡県田方郡</td> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>15,266</td> </tr> <tr> <td>熊本県熊本市</td> <td>メンテナンス設備</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>4,911</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業部門別を基本とし、販売部門においては営業所を単位に、受託製造部門においては事業所を単位とし、遊休資産等の非事業用資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>上記各資産グループについては、帳簿価額に比し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（70,661千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物17,557千円、土地48,719千円、その他4,384千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都世田谷区	遊休	建物及び構築物、土地、その他	25,823	東京都板橋区	遊休	建物及び構築物、土地、その他	11,202	神奈川県川崎市	賃貸倉庫	建物及び構築物、土地	13,457	静岡県田方郡	遊休	建物及び構築物、土地	15,266	熊本県熊本市	メンテナンス設備	建物及び構築物、その他	4,911	<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物、土地 23,218千円</p> <p>※2 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都世田谷区</td> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td>25,823</td> </tr> <tr> <td>東京都板橋区</td> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td>11,202</td> </tr> <tr> <td>神奈川県川崎市</td> <td>賃貸倉庫</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>13,457</td> </tr> <tr> <td>静岡県田方郡</td> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>15,266</td> </tr> <tr> <td>熊本県熊本市</td> <td>メンテナンス設備</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>4,911</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業部門別を基本とし、販売部門においては営業所を単位に、受託製造部門においては事業所を単位とし、遊休資産等の非事業用資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>上記各資産グループについては、帳簿価額に比し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（70,661千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物17,557千円、土地48,719千円、その他4,384千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都世田谷区	遊休	建物及び構築物、土地、その他	25,823	東京都板橋区	遊休	建物及び構築物、土地、その他	11,202	神奈川県川崎市	賃貸倉庫	建物及び構築物、土地	13,457	静岡県田方郡	遊休	建物及び構築物、土地	15,266	熊本県熊本市	メンテナンス設備	建物及び構築物、その他	4,911	<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 3,410千円 土地 9,541千円 計 12,951千円</p> <p>※2 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループ（当社及び連結子会社）は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都世田谷区</td> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td>25,823</td> </tr> <tr> <td>東京都板橋区</td> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td>11,202</td> </tr> <tr> <td>神奈川県川崎市</td> <td>賃貸倉庫</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>13,457</td> </tr> <tr> <td>静岡県田方郡</td> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>15,266</td> </tr> <tr> <td>熊本県熊本市</td> <td>メンテナンス設備</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>4,911</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業部門別を基本とし、販売部門においては営業所を単位に、受託製造部門においては事業所を単位とし、遊休資産等の非事業用資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>上記各資産グループについては、帳簿価額に比し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（70,661千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物17,557千円、土地48,719千円、その他4,384千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都世田谷区	遊休	建物及び構築物、土地、その他	25,823	東京都板橋区	遊休	建物及び構築物、土地、その他	11,202	神奈川県川崎市	賃貸倉庫	建物及び構築物、土地	13,457	静岡県田方郡	遊休	建物及び構築物、土地	15,266	熊本県熊本市	メンテナンス設備	建物及び構築物、その他	4,911
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																							
東京都世田谷区	遊休	建物及び構築物、土地、その他	25,823																																																																							
東京都板橋区	遊休	建物及び構築物、土地、その他	11,202																																																																							
神奈川県川崎市	賃貸倉庫	建物及び構築物、土地	13,457																																																																							
静岡県田方郡	遊休	建物及び構築物、土地	15,266																																																																							
熊本県熊本市	メンテナンス設備	建物及び構築物、その他	4,911																																																																							
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																							
東京都世田谷区	遊休	建物及び構築物、土地、その他	25,823																																																																							
東京都板橋区	遊休	建物及び構築物、土地、その他	11,202																																																																							
神奈川県川崎市	賃貸倉庫	建物及び構築物、土地	13,457																																																																							
静岡県田方郡	遊休	建物及び構築物、土地	15,266																																																																							
熊本県熊本市	メンテナンス設備	建物及び構築物、その他	4,911																																																																							
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																							
東京都世田谷区	遊休	建物及び構築物、土地、その他	25,823																																																																							
東京都板橋区	遊休	建物及び構築物、土地、その他	11,202																																																																							
神奈川県川崎市	賃貸倉庫	建物及び構築物、土地	13,457																																																																							
静岡県田方郡	遊休	建物及び構築物、土地	15,266																																																																							
熊本県熊本市	メンテナンス設備	建物及び構築物、その他	4,911																																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,072,000	—	—	5,072,000
合計	5,072,000	—	—	5,072,000
自己株式				
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発効日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,034	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,889,265千円 預入期間が3か月を超える 定期預金、定期積金 △262,004千円 現金及び現金同等物 2,627,260千円	現金及び預金勘定 3,507,408千円 預入期間が3か月を超える 定期預金、定期積金 △145,023千円 現金及び現金同等物 3,362,385千円	現金及び預金勘定 3,008,556千円 預入期間が3か月を超える 定期預金、定期積金 △183,012千円 現金及び現金同等物 2,825,543千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>107,286</td> <td>71,996</td> <td>35,289</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>116,324</td> <td>97,785</td> <td>18,538</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>157,296</td> <td>136,801</td> <td>20,495</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>380,907</td> <td>306,583</td> <td>74,323</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	107,286	71,996	35,289	工具器具及び備品	116,324	97,785	18,538	ソフトウェア	157,296	136,801	20,495	合計	380,907	306,583	74,323	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>60,483</td> <td>29,596</td> <td>30,886</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>31,272</td> <td>11,958</td> <td>19,314</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>64,533</td> <td>27,094</td> <td>37,438</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156,289</td> <td>68,649</td> <td>87,639</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	60,483	29,596	30,886	工具器具及び備品	31,272	11,958	19,314	ソフトウェア	64,533	27,094	37,438	合計	156,289	68,649	87,639	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>128,455</td> <td>96,744</td> <td>31,711</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>139,937</td> <td>102,295</td> <td>37,642</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>179,346</td> <td>146,111</td> <td>33,234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>447,739</td> <td>345,151</td> <td>102,587</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	128,455	96,744	31,711	工具器具及び備品	139,937	102,295	37,642	ソフトウェア	179,346	146,111	33,234	合計	447,739	345,151	102,587
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	107,286	71,996	35,289																																																											
工具器具及び備品	116,324	97,785	18,538																																																											
ソフトウェア	157,296	136,801	20,495																																																											
合計	380,907	306,583	74,323																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	60,483	29,596	30,886																																																											
工具器具及び備品	31,272	11,958	19,314																																																											
ソフトウェア	64,533	27,094	37,438																																																											
合計	156,289	68,649	87,639																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	128,455	96,744	31,711																																																											
工具器具及び備品	139,937	102,295	37,642																																																											
ソフトウェア	179,346	146,111	33,234																																																											
合計	447,739	345,151	102,587																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 35,406千円 1年超 41,517千円 合計 76,923千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 31,539千円 1年超 70,001千円 合計 101,541千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 31,338千円 1年超 72,707千円 合計 104,045千円																																																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 40,650千円 減価償却費相当額 37,736千円 支払利息相当額 2,261千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 20,790千円 減価償却費相当額 17,525千円 支払利息相当額 2,030千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 69,289千円 減価償却費相当額 64,132千円 支払利息相当額 4,277千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	234,959	445,627	210,668
計	234,959	445,627	210,668

2. 時価評価されない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,740
計	7,740

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	221,134	481,659	260,524
計	221,134	481,659	260,524

2. 時価評価されない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	67,240
計	67,240

前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	219,648	537,065	317,417
計	219,648	537,065	317,417

2. 時価評価されない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	17,240
計	17,240

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	400,000	2,270	2,270
合計		400,000	2,270	2,270

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	400,000	1,200	1,200
合計		400,000	1,200	1,200

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	400,000	5,378	5,378
合計		400,000	5,378	5,378

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	販売事業 (千円)	受託製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,232,964	1,163,932	8,396,897	—	8,396,897
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	47,366	375,435	422,802	(422,802)	—
計	7,280,331	1,539,368	8,819,699	(422,802)	8,396,897
営業費用	7,256,146	1,465,090	8,721,236	(351,110)	8,370,126
営業利益	24,185	74,277	98,463	(71,692)	26,770

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	販売事業 (千円)	受託製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,656,622	1,133,286	10,789,909	—	10,789,909
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,624	662,348	673,973	(673,973)	—
計	9,668,246	1,795,635	11,463,882	(673,973)	10,789,909
営業費用	9,435,538	1,662,235	11,097,774	(693,379)	10,404,395
営業利益	232,708	133,399	366,107	19,406	385,513

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	販売事業 (千円)	受託製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,626,305	2,652,192	18,278,498	—	18,278,498
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,046	700,142	723,189	(723,189)	—
計	15,649,352	3,352,335	19,001,687	(723,189)	18,278,498
営業費用	15,369,115	3,189,082	18,558,198	(641,549)	17,916,648
営業利益	280,237	163,252	443,489	(81,639)	361,849

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している事業の性質を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業の内容
販売事業	電子機器・機械装置の販売
受託製造事業	電子機器・機械装置の組立等の受託製造

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計 期間 (千円)	当中間連結会計 期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた配賦不能営業費用の 金額	69,647	—	125,388	親会社本社の管理部門 にかかる費用

4. 消去又は全社の項目に含めた配賦費用の変更

当中間連結会計期間より当社EMS S事業部の受託製造事業は、新たに設立した連結子会社に業務移管しております。これにより、管理部門にかかる費用の事業区分ごとの把握が可能となったため、当中間会計期間より管理部門にかかる費用の全額を事業区分ごとに賦課しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 387.93円	1株当たり純資産額 474.35円	1株当たり純資産額 443.93円
1株当たり中間純損失 金額 13.65円	1株当たり中間純利益 金額 44.60円	1株当たり当期純利益 金額 31.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日	前連結会計年度末 平成18年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	—	2,405,547	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末の純資産額 (千円)	—	2,405,547	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(千株)	—	5,071	—

3. 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)(千円)	△65,967	226,175	154,538
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)(千円)	△65,967	226,175	154,538
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,832	5,071	4,951

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1. 本社移転</p> <p>平成18年10月13日開催の取締役会において、本社（現所在地：東京都世田谷区等々力六丁目10番11号）を移転することを決議し、定期賃貸借契約を締結いたしました。なお、連結子会社「内外エレクトロニクス株式会社」、「内外テクノシステムズ株式会社」の本社所在地も下記所在地に変更となります。</p> <p>(1) 移転の理由</p> <p>本社老朽化等によるためであります。</p> <p>(2) 移転の内容</p> <p>所在地：東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号 サン タワーズセンタービル</p> <p>移転時期：平成18年12月中旬予定</p> <p>契約相手先：三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>契約締結日：平成18年10月13日</p> <p>損益に与える影響額：一般管理費及び特別損失と合わせて9,000千円の計上を見込んでおります。</p> <p>2. 固定資産の譲渡</p> <p>平成18年11月7日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>下記(2)譲渡資産の内容に記載の譲渡資産①は、将来的に有効活用が見込めないこと、同(2)の譲渡資産②は、今後本業との直接的なシナジー効果が見込めないことから、経営の合理化及び財務体質の一層の強化を図るためであります。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 譲渡資産の内容</p> <p>譲渡資産① (現当社及び連結子会社の本社として使用)</p> <p>所在地 : 東京都世田谷区等々力六丁目10番11号</p> <p>土地 : 186.73㎡</p> <p>建物 : 316.40㎡</p> <p>譲渡先 : 株式会社クラシス</p> <p>譲渡価額 : 146,000千円</p> <p>契約締結日 : 平成18年11月9日</p> <p>引渡予定日 : 平成19年1月31日</p> <p>損益への影響額 : 特別利益として115,000千円の固定資産売却益の計上を見込んでおります。</p> <p>譲渡資産② (共同住宅及び駐車場)</p> <p>所在地 : 宮城県仙台市太白区富沢一丁目9番1号</p> <p>土地 : 1,245.48㎡</p> <p>建物 : 1,903.83㎡</p> <p>譲渡先 : 山田興産株式会社</p> <p>譲渡価額 : 200,000千円</p> <p>契約締結日 : 平成18年11月9日</p> <p>引渡予定日 : 平成18年12月1日</p> <p>損益への影響額 : 特別損失として170,000千円の固定資産売却損の計上を見込んでおります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	2,604,940		3,077,804		2,812,825	
2 受取手形	※6	450,275		636,538		413,822	
3 売掛金		3,436,137		4,656,550		4,501,980	
4 たな卸資産		484,948		645,335		507,619	
5 その他		122,708		83,194		136,721	
貸倒引当金		△1,500		△1,600		△1,500	
流動資産合計		7,097,509	76.2	9,097,822	81.0	8,371,469	80.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	431,315		372,922		389,755	
(2) 土地	※2	827,256		667,300		669,120	
(3) その他	※1	19,210		21,306		23,773	
有形固定資産計		1,277,782		1,061,529		1,082,649	
2 無形固定資産		19,363		17,619		18,229	
3 投資その他の資産	※2	921,326		1,050,541		968,750	
貸倒引当金		△2,342		△1,972		△5,236	
投資その他の資産 計		918,983		1,048,569		963,514	
固定資産合計		2,216,129	23.8	2,127,718	19.0	2,064,393	19.8
資産合計		9,313,639	100.0	11,225,541	100.0	10,435,862	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※2,6	3,294,049		4,831,843		3,683,183	
2 買掛金	※2	1,617,549		2,208,876		2,122,344	
3 短期借入金	※2	70,000		32,000		20,000	
4 一年以内返済予定 の長期借入金	※2	563,476		409,380		608,672	
5 一年以内償還予定 の社債		300,000		200,000		300,000	
6 未払法人税等		5,400		105,588		77,000	
7 賞与引当金		51,000		58,000		55,000	
8 その他	※5	101,290		93,354		95,402	
流動負債合計		6,002,765	64.5	7,939,042	70.7	6,961,601	66.7
II 固定負債							
1 社債		520,000		320,000		420,000	
2 長期借入金	※2	739,870		587,890		766,538	
3 退職給付引当金		198,590		198,632		201,703	
4 役員退職慰労引当 金		87,016		100,913		92,992	
5 その他		23,867		12,765		14,588	
固定負債合計		1,569,343	16.8	1,220,200	10.9	1,495,822	14.3
負債合計		7,572,109	81.3	9,159,243	81.6	8,457,424	81.0
(資本の部)							
I 資本金							
		389,928	4.2	—	—	389,928	3.8
II 資本剰余金							
1 資本準備金		322,078		—		322,078	
資本剰余金合計		322,078	3.5	—	—	322,078	3.1
III 利益剰余金							
1 利益準備金		24,538		—		24,538	
2 任意積立金		670,000		—		670,000	
3 中間(当期)未処 分利益		209,637		—		383,389	
利益剰余金合計		904,175	9.7	—	—	1,077,927	10.3
IV その他有価証券評価 差額金							
		125,347	1.3	—	—	188,863	1.8
V 自己株式							
		—	—	—	—	△358	△0.0
資本合計		1,741,529	18.7	—	—	1,978,438	19.0
負債資本合計		9,313,639	100.0	—	—	10,435,862	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	389,928	3.5	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	322,078	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	322,078	2.8	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	24,538	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	670,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	505,099	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	1,199,638	10.7	—	—
4 自己株式		—	—	△358	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	1,911,285	17.0	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		—	—	155,012	1.4	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	155,012	1.4	—	—
純資産合計		—	—	2,066,297	18.4	—	—
負債純資産合計		—	—	11,225,541	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,576,125	100.0		9,748,887	100.0		16,463,137	100.0
II 売上原価			6,858,820	90.5		8,783,223	90.1		14,808,047	89.9
売上総利益			717,304	9.5		965,664	9.9		1,655,089	10.1
III 販売費及び一般管理 費			721,467	9.5		729,139	7.5		1,426,356	8.7
営業利益又は営業 損失(△)			△4,163	△0.0		236,525	2.4		228,732	1.4
IV 営業外収益	※1		49,697	0.6		45,513	0.5		93,883	0.6
V 営業外費用	※2		71,691	0.9		36,897	0.4		111,108	0.7
経常利益又は経常 損失(△)			△26,157	△0.3		245,141	2.5		211,507	1.3
VI 特別利益	※3		—	—		23,218	0.2		60,927	0.4
VII 特別損失	※4		65,749	0.9		—	—		65,749	0.4
税引前中間(当 期)純利益又は税 引前中間純損失 (△)			△91,907	△1.2		268,360	2.7		206,685	1.3
法人税、住民税及 び事業税		6,436			101,983			79,583		
法人税等調整額		△39,769	△33,332	△0.4	6,632	108,615	1.1	11,923	91,507	0.6
中間(当期)純利 益又は中間純損失 (△)			△58,574	△0.8		159,744	1.6		115,177	0.7
前期繰越利益			268,211			—			268,211	
中間(当期)未処 分利益			209,637			—			383,389	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（千円）	389,928	322,078	322,078	24,538	670,000	383,389	1,077,927	△358	1,789,575
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）						△38,034	△38,034		△38,034
中間純利益						159,744	159,744		159,744
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	—	121,710	121,710	—	121,710
平成18年9月30日残高（千円）	389,928	322,078	322,078	24,538	670,000	505,099	1,199,638	△358	1,911,285

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	188,863	188,863	1,978,438
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△38,034
中間純利益			159,744
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△33,850	△33,850	△33,850
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△33,850	△33,850	87,859
平成18年9月30日残高（千円）	155,012	155,012	2,066,297

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額）の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額）の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。 これにより税引前中間純損失が65,749千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 これにより税引前当期純利益が65,749千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,066,297千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,011,674千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>預金</td><td>247,889千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>377,161千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>757,858千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>362,895千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,745,805千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table> <tr><td>支払手形</td><td>1,264,013千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>373,051千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>20,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>532,896千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>698,250千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,888,211千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>内外エレクトロニクス㈱ 489,023千円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 80,815千円</p> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	預金	247,889千円	建物	377,161千円	土地	757,858千円	投資有価証券	362,895千円	計	1,745,805千円	支払手形	1,264,013千円	買掛金	373,051千円	短期借入金	20,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	532,896千円	長期借入金	698,250千円	計	2,888,211千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 971,273千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>預金</td><td>277,922千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>330,586千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>667,300千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>388,982千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,664,790千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table> <tr><td>支払手形</td><td>2,582,614千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>589,738千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>32,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>409,380千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>587,890千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,201,622千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>内外エレクトロニクス㈱ 1,070,613千円</p> <p>内外テクノシステムズ㈱ 50,000千円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 66,976千円</p> <p>※5 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※6 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>48,135千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>533,093千円</td></tr> </table>	預金	277,922千円	建物	330,586千円	土地	667,300千円	投資有価証券	388,982千円	計	1,664,790千円	支払手形	2,582,614千円	買掛金	589,738千円	短期借入金	32,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	409,380千円	長期借入金	587,890千円	計	4,201,622千円	受取手形	48,135千円	支払手形	533,093千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 975,534千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>預金</td><td>277,901千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>344,413千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>669,120千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>438,151千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,729,586千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table> <tr><td>支払手形</td><td>1,532,662千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>572,176千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>20,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>575,312千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>744,378千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,444,528千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>内外エレクトロニクス㈱ 1,083,522千円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 87,681千円</p>	預金	277,901千円	建物	344,413千円	土地	669,120千円	投資有価証券	438,151千円	計	1,729,586千円	支払手形	1,532,662千円	買掛金	572,176千円	短期借入金	20,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	575,312千円	長期借入金	744,378千円	計	3,444,528千円
預金	247,889千円																																																																							
建物	377,161千円																																																																							
土地	757,858千円																																																																							
投資有価証券	362,895千円																																																																							
計	1,745,805千円																																																																							
支払手形	1,264,013千円																																																																							
買掛金	373,051千円																																																																							
短期借入金	20,000千円																																																																							
1年以内返済予定の長期借入金	532,896千円																																																																							
長期借入金	698,250千円																																																																							
計	2,888,211千円																																																																							
預金	277,922千円																																																																							
建物	330,586千円																																																																							
土地	667,300千円																																																																							
投資有価証券	388,982千円																																																																							
計	1,664,790千円																																																																							
支払手形	2,582,614千円																																																																							
買掛金	589,738千円																																																																							
短期借入金	32,000千円																																																																							
1年以内返済予定の長期借入金	409,380千円																																																																							
長期借入金	587,890千円																																																																							
計	4,201,622千円																																																																							
受取手形	48,135千円																																																																							
支払手形	533,093千円																																																																							
預金	277,901千円																																																																							
建物	344,413千円																																																																							
土地	669,120千円																																																																							
投資有価証券	438,151千円																																																																							
計	1,729,586千円																																																																							
支払手形	1,532,662千円																																																																							
買掛金	572,176千円																																																																							
短期借入金	20,000千円																																																																							
1年以内返済予定の長期借入金	575,312千円																																																																							
長期借入金	744,378千円																																																																							
計	3,444,528千円																																																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 917千円 受取配当金 10,126千円 賃貸収入 28,877千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 28,542千円 社債利息 4,040千円 賃貸原価 8,591千円 新株発行費 10,164千円 公開関係費用 19,651千円 ※4 特別損失の主要項目 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,027千円 受取配当金 9,450千円 賃貸収入 23,284千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 23,052千円 社債利息 3,323千円 賃貸原価 8,471千円 ※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 23,218千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,839千円 受取配当金 11,100千円 賃貸収入 56,422千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 53,252千円 社債利息 7,660千円 賃貸原価 17,119千円 新株発行費 10,164千円 公開関係費用 19,651千円 ※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 12,951千円 投資有価証券売却益 47,976千円 ※4 特別損失の主要項目 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都世田谷区</td> <td>遊休</td> <td>建物、土地、その他</td> <td>25,823</td> </tr> <tr> <td>東京都板橋区</td> <td>遊休</td> <td>建物、土地、その他</td> <td>11,202</td> </tr> <tr> <td>神奈川県川崎市</td> <td>賃貸倉庫</td> <td>建物、土地</td> <td>13,457</td> </tr> <tr> <td>静岡県田方郡</td> <td>遊休</td> <td>建物、土地</td> <td>15,266</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都世田谷区	遊休	建物、土地、その他	25,823	東京都板橋区	遊休	建物、土地、その他	11,202	神奈川県川崎市	賃貸倉庫	建物、土地	13,457	静岡県田方郡	遊休	建物、土地	15,266		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都世田谷区</td> <td>遊休</td> <td>建物、土地、その他</td> <td>25,823</td> </tr> <tr> <td>東京都板橋区</td> <td>遊休</td> <td>建物、土地、その他</td> <td>11,202</td> </tr> <tr> <td>神奈川県川崎市</td> <td>賃貸倉庫</td> <td>建物、土地</td> <td>13,457</td> </tr> <tr> <td>静岡県田方郡</td> <td>遊休</td> <td>建物、土地</td> <td>15,266</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都世田谷区	遊休	建物、土地、その他	25,823	東京都板橋区	遊休	建物、土地、その他	11,202	神奈川県川崎市	賃貸倉庫	建物、土地	13,457	静岡県田方郡	遊休	建物、土地	15,266
場所	用途	種類	金額 (千円)																																							
東京都世田谷区	遊休	建物、土地、その他	25,823																																							
東京都板橋区	遊休	建物、土地、その他	11,202																																							
神奈川県川崎市	賃貸倉庫	建物、土地	13,457																																							
静岡県田方郡	遊休	建物、土地	15,266																																							
場所	用途	種類	金額 (千円)																																							
東京都世田谷区	遊休	建物、土地、その他	25,823																																							
東京都板橋区	遊休	建物、土地、その他	11,202																																							
神奈川県川崎市	賃貸倉庫	建物、土地	13,457																																							
静岡県田方郡	遊休	建物、土地	15,266																																							
<p>当社は、原則として事業部門別を基本とし、販売部門においては営業所を単位に、受託製造部門においては事業所を単位とし、遊休資産等の非事業用資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>上記各資産グループについては、帳簿価額に比し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(65,749千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物16,163千円、土地48,719千円、その他867千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等により評価しております。</p>		<p>当社は、原則として事業部門別を基本とし、販売部門においては営業所を単位に、受託製造部門においては事業所を単位とし、遊休資産等の非事業用資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>上記各資産グループについては、帳簿価額に比し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(65,749千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物16,163千円、土地48,719千円、その他867千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等により評価しております。</p>																																								
5 減価償却実施額 有形固定資産 17,368千円 無形固定資産 1,301千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 15,696千円 無形固定資産 897千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 35,388千円 無形固定資産 2,435千円																																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)				前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	79,111	56,110	23,000	車両運搬具	30,046	10,913	19,132	車両運搬具	101,713	78,638	23,074
器具備品	108,235	93,902	14,332	器具備品	16,493	8,639	7,854	器具備品	132,414	98,941	33,473
ソフトウェア	152,494	134,889	17,605	ソフトウェア	56,179	22,942	33,236	ソフトウェア	174,544	143,663	30,880
合計	339,841	284,902	54,938	合計	102,718	42,495	60,223	合計	408,672	321,242	87,429
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 25,684千円 1年超 31,382千円 合計 57,066千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 21,423千円 1年超 49,247千円 合計 70,670千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 23,969千円 1年超 64,450千円 合計 88,420千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 35,135千円 減価償却費相当額 32,496千円 支払利息相当額 1,796千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 14,528千円 減価償却費相当額 12,131千円 支払利息相当額 1,212千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 58,709千円 減価償却費相当額 54,148千円 支払利息相当額 3,430千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1. 本社移転</p> <p>平成18年10月13日開催の取締役会において、本社（現所在地：東京都世田谷区等々力六丁目10番11号）を移転することを決議し、定期賃貸借契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 移転の理由</p> <p>本社老朽化等によるためであります。</p> <p>(2) 移転の内容</p> <p>所在地：東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号 サンタワーズセンタービル</p> <p>移転時期：平成18年12月中旬予定</p> <p>契約相手先：三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>契約締結日：平成18年10月13日</p> <p>損益に与える影響額：一般管理費及び特別損失と合わせて9,000千円の計上を見込んでおります。</p> <p>2. 固定資産の譲渡</p> <p>平成18年11月7日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>下記(2)譲渡資産の内容に記載の譲渡資産①は、将来的に有効活用が見込めないこと、同(2)の譲渡資産②は、今後本業との直接的なシナジー効果が見込めないことから、経営の合理化及び財務体質の一層の強化を図るためであります。</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 譲渡資産の内容</p> <p>譲渡資産① (現当社の本社として使用)</p> <p>所在地 : 東京都世田谷区等々力六丁目10番11号</p> <p>土地 : 186.73㎡</p> <p>建物 : 316.40㎡</p> <p>譲渡先 : 株式会社クラシス</p> <p>譲渡価額 : 146,000千円</p> <p>契約締結日 : 平成18年11月9日</p> <p>引渡予定日 : 平成19年1月31日</p> <p>損益への影響額 : 特別利益として115,000千円の固定資産売却益の計上を見込んでおります。</p> <p>譲渡資産② (共同住宅及び駐車場)</p> <p>所在地 : 宮城県仙台市太白区富沢一丁目9番1号</p> <p>土地 : 1,245.48㎡</p> <p>建物 : 1,903.83㎡</p> <p>譲渡先 : 山田興産株式会社</p> <p>譲渡価額 : 200,000千円</p> <p>契約締結日 : 平成18年11月9日</p> <p>引渡予定日 : 平成18年12月1日</p> <p>損益への影響額 : 特別損失として170,000千円の固定資産売却損の計上を見込んでおります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

内外テック株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川口 勉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村山 憲二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、内外テック株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

内外テック株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 川口 勉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村山 憲二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、内外テック株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は平成18年11月7日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、平成18年11月9日に契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

内外テック株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川口 勉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村山 憲二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、内外テック株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

内外テック株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 川口 勉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村山 憲二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、内外テック株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は平成18年11月7日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、平成18年11月9日に契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。